

デジタル・テクノロジー株の攻め方

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式

2021年2月3日

- 1月末の基準価額は20,258円となり、12月末から455円下落(-2.2%)しました。
- 当レポートでは、1月の基準価額下落の要因や、現在当ファンドで重点投資分野として
いるデジタル・テクノロジー株について、銘柄選定や組入比率の考え方をご紹介します。

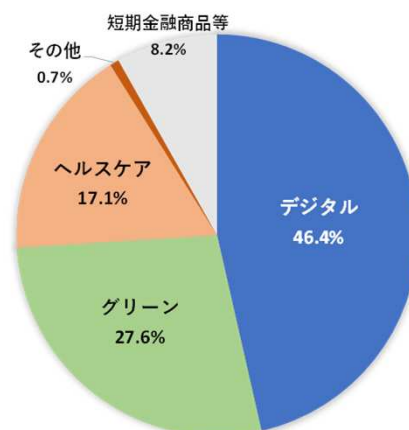
パフォーマンス・サマリー

- 当ファンドの基準価額は、**1月末に20,258円となり、12月末から455円下落(-2.2%)**しました。

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	年度初来	設定来
当ファンド	-2.2%	18.4%	35.0%	65.4%	294.6%
TOPIX	0.2%	14.5%	20.9%	28.9%	100.3%
差	-2.4%	3.9%	14.1%	36.5%	194.2%

(注) 当ファンドの数値は分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、差については四捨五入の関係で合致しない場合があります。

当ファンドの分野別組入状況 (2021年1月29日現在)



(注) 比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。
なお、区分は当社が独自に設けたものです。

1月の基準価額下落要因

当ファンドでは、現在、**デジタル・テクノロジー、グリーン・テクノロジー、ヘルスケア・テクノロジー**の3分野に重点的に投資を行う戦略を継続しています。

右下表に、1月の基準価額にプラスに寄与及びマイナスに影響した上位10銘柄と、各々の銘柄分野を記載しました。

1月はデジタル・テクノロジー分野で株価が上昇し基準価額にプラスに寄与した銘柄が少なくありませんでした。1月末にかけて好業績を発表し、それが評価された、あるいはそれを織り込んで株価が上昇していた銘柄が多かったためと捉えております。

一方、グリーン・テクノロジーやヘルスケア・テクノロジーの分野では、マイナスの影響を与えた銘柄が目立ちました。グリーン・テクノロジー関連株については、前月までの株価上昇率が高く、利益確定の売り圧力が強まったものと捉えております。また、ヘルスケア・テクノロジー関連株については、当期間において好材料に乏しかったことや、売買タイミングが悪かったことなどがマイナスに影響したと捉えております。両分野については、攻め方を再検討していきたいと考えております。

1月の基準価額に寄与した主な銘柄

プラス寄与上位10銘柄

銘柄名	分野
1 レーザーテック	デジタル
2 日本電産	グリーン
3 新光電気工業	デジタル
4 アドバンテスト	デジタル
5 TDK	デジタル
6 村田製作所	デジタル
7 ファナック	デジタル
8 ヤフー	デジタル
9 岩谷産業	グリーン
10 トリケミカル研究所	デジタル

マイナス影響上位10銘柄

銘柄名	分野
1 イーレックス	グリーン
2 オリンパス	ヘルスケア
3 ヤーマン	ヘルスケア
4 ウエストホールディングス	グリーン
5 ココベリ	デジタル
6 任天堂	デジタル
7 クレハ	グリーン
8 ミカブ・ジ・インフォノイド	デジタル
9 J M D C	ヘルスケア
10 中外製薬	ヘルスケア

(注) 分野は、当ファンドの運用者が独自に付与したものであり、客観的なものではありません。

(出所) T-StarGXより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

デジタル・テクノロジー株の攻め方

今回は、ファンドの約半分を占めるデジタル・テクノロジー分野について、どういう考え方を持って投資銘柄を選定しているのかをご紹介します。

強力な米GAFA

残念ながら、日本にはアメリカのGAFA（Google, Apple, Facebook, Amazon）のような巨大なIT企業は存在しません。彼らと競合する事業を行っている日本企業は、厳しい競争にさらされています。こうした企業への投資は、勝算が低くリスクの高いものになりやすいと考えています。

国際競争力が重要

かつて、日本の半導体メーカーは世界の半導体販売の上位を占めていました。しかし、韓国や台湾の半導体メーカーが競争力を高めたため、日本の半導体メーカーは巨額の赤字を出して事業の縮小や撤退を余儀なくされました。ただ重要なことは、この間世界の半導体市場は拡大基調にあったということです。**いくらマーケットが拡大しても、競争力が劣ってしまうと脱落するのです。ITはグローバルな産業ですので、国際競争力を有しているかどうかは、投資において重要な判断材料だと考えています。**

（注）半導体にも様々な種類があり、全ての半導体において日本企業が競争力を喪失したわけではありません。ここでは、日本の半導体メーカーにとって事業規模の大きかったメモリー分野を念頭において、競争力が重要と考えていることをお伝えするための一つの事例としてとりあげました。

日本が国際競争力を有する分野

メモリーを中心とする半導体そのものでは競争力が低下した日本ですが、**半導体を作るための材料・薬品や、半導体を作る装置の分野では、国際競争力を維持している日本企業が少なくありません。競争力を維持しているこれらの企業は、市場拡大の恩恵を享受するポジションにあると考えています。**

シリコンサイクルに留意

世界の半導体市場は、大きく拡大する局面と縮小する局面が交互に到来する傾向があります。これは、**シリコンサイクルと呼ばれ、関連銘柄の株価にも大きな影響を与えるため、投資においてはシリコンサイクルを踏まえて組入比率をコントロールすることが重要と考えています。**

日米主要IT企業の時価総額比較

国	銘柄名	時価総額(兆円)
米国	アップル	231.9
米国	アマゾン・ドット・コム	168.4
米国	アルファベット	129.7
米国	フェイスブック	77.0
日本	ソフトバンクグループ	16.9
日本	ソニー	12.7
日本	Zホールディングス	3.1
日本	楽天	1.5

（注）時価総額は2021年1月末現在。米国企業の時価総額は1ドル=104.68円で円換算。なお、アルファベットはGoogleの持株会社です。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

半導体売上高上位10社の変化

1990年			2017年		
順位	企業名	国籍	順位	企業名	国籍
1	NEC	日本	1	サムスン電子	韓国
2	東芝	日本	2	インテル	米国
3	モトローラ	米国	3	SKハイニックス	韓国
4	日立	日本	4	マイクロン	米国
5	インテル	米国	5	ブロードコム	米国・シンガポール
6	富士通	日本	6	クアルコム	米国
7	TI	米国	7	TI	米国
8	三菱電機	日本	8	東芝	日本
9	フィリップス	オランダ	9	NXPセミコンダクターズ	オランダ
10	松下電器	日本	10	NVIDIA	米国

（注）TI：テキサス・インスツルメンツ

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

世界半導体市場の年別増減率 (シリコンサイクル)



（出所）WSTS日本協議会資料より岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式**

ソフトウェア・システム開発

日本国内での官庁・法人向けのシステム開発やITインフラ機器の設置・メンテナンスなどの分野では、存在感を発揮している日本企業があります。業績は企業のIT投資の増減の影響を受けやすいものの、**半導体関連企業に比べれば業績の安定性が高い**ケースが多いと捉えています。

コンピュータ・ゲーム

この分野では、米国企業と競合しながらも**日本企業が高い競争力を維持**していると考えています。ソニーや任天堂は、ゲームソフトだけでなくゲーム専用機でも世界的シェアを維持していますが、この他にもゲームソフトの分野で競争力を有し、業績をあげている日本企業は少なくありません。ゲームソフトの販売方法が、パッケージ販売から収益性の高いオンライン販売にシフトしていることに注目しています。

(注)時価総額は2021年1月末時点。選定した銘柄は当ファンドの運用者が主観的に選択したものであり、客観的な基準に基づいて選定したもので網羅的なものではありません。また、記載の事業以外の事業を行っている企業も含まれます。表に記載した銘柄は、当ファンドにおける投資行動とは無関係です。また、両表とも、日本の株式市場に上場している銘柄の例として示したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

日本の主なソフトウェア・システム開発関連銘柄

銘柄名	時価総額(億円)
富士通	33,162
野村総合研究所	22,652
エヌ・ティ・ティ・データ	21,066
オービック	19,581
日本オラクル	15,836
日本電気	15,552
大塚商会	10,013
伊藤忠テクノソリューションズ	8,856
T I S	6,136
S C S K	6,063

日本の主なコンピュータ・ゲーム関連銘柄

銘柄名	時価総額(億円)
ソニー	126,736
任天堂	79,765
ネクソン	28,250
バンダイナムコホールディングス	19,849
カブコン	8,926
コナミホールディングス	9,184
コーエーテクモホールディングス	7,769
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7,376
セガサミーホールディングス	4,438
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	2,488

運用状況

(作成基準日：2021年1月29日)

基準価額	20,258 円
純資産総額	28.1 億円

※基準価額は1万口当たりです。

最近5期の分配金の推移		
第16期	2018/12/17	500 円
第17期	2019/6/17	400 円
第18期	2019/12/16	500 円
第19期	2020/6/15	500 円
第20期	2020/12/15	1,000 円
設定来合計		11,000 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	91.8%
(内国内株式)	(91.8%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	8.2%
組入銘柄数	69銘柄

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 2.20%	18.38%	35.03%	43.48%	32.93%	294.57%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。

※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※当ファンドは、特定の指数に連動する、または上回る運用を目指していないため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

国内株式市場別組入比率(純資産比)					
市場	東証第1部	東証第2部	その他市場	ジャスダック	マザーズ
組入比率	82.3%	0.0%	0.0%	6.0%	3.5%

組入上位10業種	
1 電気機器	30.9%
2 化学	12.9%
3 情報・通信業	11.6%
4 精密機器	5.6%
5 機械	5.3%
6 医薬品	4.9%
7 建設業	4.0%
8 電気・ガス業	3.9%
9 輸送用機器	3.3%
10 その他製品	1.9%

組入上位20銘柄			
1 ソニー	3.2%	11 トリケミカル研究所	2.5%
2 ヤーマン	3.1%	12 東京エレクトロン	2.1%
3 ウェストホールディングス	3.1%	13 任天堂	1.9%
4 ソフトバンクグループ	2.9%	14 新光電気工業	1.9%
5 レノバ	2.6%	15 ディスコ	1.8%
6 イビデン	2.6%	16 第一三共	1.8%
7 信越化学工業	2.6%	17 村田製作所	1.8%
8 ライオン	2.6%	18 富士通	1.7%
9 野村総合研究所	2.5%	19 オムロン	1.6%
10 日本電産	2.5%	20 ダイキン工業	1.6%

※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等価動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - 取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.54%（税抜1.40%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)